

2022 年度実践的研究新規助成対象研究概要

実践的課題研究助成

1. DX を用いた高齢者を支える家族関係重視型 ACP プログラム開発と実践

鈴木 みずえ (浜松医科大学
臨床看護学講座教授)

近年、わが国の保健・医療・福祉では ACP (Advance Care Planning) や意思決定支援の関心が高まっている。高齢者の ACP には、加齢に伴う認知機能やコミュニケーションの特徴を考慮した上で、わが国の文化や家族や周囲に依存しがちな心理的特徴、コミュニケーション能力などを踏まえた上で、わが国独自の高齢者・家族の関係性を重視した推進が求められる。特にわが国独自の高齢者と家族との関係性を重視した ACP の必要性がある。

本研究では、Digital Transformation (DX) 技術を用い、高齢者が家族、さらに専門職とともに老年期の生きる喜びと希望や願いを共有した上での最期に受けたいケアや医療選択を家族間の相互理解やディスカッションする家族関係重視型 ACP プログラムを開発し、実践して効果を実証することを目的とする。

地域包括ケアシステムにおける家族や専門職との関係を前提とした自律 (Relational Autonomy) を基盤として、高齢者の意思決定に関する自律性や ACP に関するコミュニケーション能力促進を目指す。

2. 「地域共生社会」の実現に向けた社会関係 資本の実証的研究

塚本 利幸 (福井県立大学看護福祉学部教授)

厚生労働省が地域政策として提唱する「地域共生社会の実現に向けて」では、地域住民の互助が強調されているが、その基本理論と実現条件を踏まえた具体的な取り組みの方法論については十分に詰められていない。単なる相互扶助によるユートピア的な理想論を超えて、インクルーシブな地域社会を実現するには地域住民のつながり (社会関係資本) のダークサイド (相互監視や同調圧力、異分子の疎外) にも注目する必要がある。

本研究では、ダークサイドも視野に入れて、血縁、地縁をベースとした閉じたネットワークと共通の興味・関心や価値観の共有による開かれたネットワークの並立によって拓かれる可能性について、実証研究を通して明らかにする。

平成の大合併によって誕生した市域をフィールドとした本研究によって得られた知見に基づいて、同様の地域の活性化やインクルーシブなまちづくりに関して、汎用性のあるモデルの提示と具体的な政策提言を目指す。

若手実践的課題研究助成

1. 僻地に住む独居高齢者に対する社会的交流促進のアウトリーチ支援

高田 大輔 (医療創生大学
国際看護学部准教授)

高齢化率の上昇とともに、独居で生活する高齢者の割合も増加しており、いかに独居高齢者が自立して健やかに暮らしていただけるかが、超高齢社会において重要なテーマのひとつとなっている。しかし、農村部等の僻地では地理的な影響に加え、公共交通機関の整備や社会資源が乏しく、都市部に比べて独居高齢者の外出が困難な場面が多くみられる。それに伴い、農村部の独居高齢者における社会的交流の減少が大きな課題のひとつとなっているが、高齢化率が著しく高い農村部において、地域のみでの資源ではこの課題の解決が困難な現状がある。

本研究では、農村部のような僻地において、テレコミュニケーションを活用して社会資源の不足を補完し、独居高齢者の社会的交流の増加を目的とした介入効果を検証する。

本研究により、同じような地域において新たな地域包括ケアシステムの構築の一助になるとともに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けていける支援のひとつとなることが期待される。

2. ICTを用いた令和時代の病院間連携～専門医不在地域への挑戦～

佐藤 広崇 (旭川医科大学
脳神経外科学講座客員助教)

日本の地域医療を考える上で、医療過疎地域に住む患者の通院負担をいかに軽減するかという問題に必ず直面する。医師の偏在を初めとする医療資源の都市部への集中が前述の問題を引き起こしており、国が目指す医療の均てん化を達成する事は困難な状況にある。本研究の対象である紋別市の患者は市内に脳神経を専門とする医師が不在であるため北見市への片道 100km、往復 4 時間の通院を強いられている。

本研究では、北見赤十字病院が有する他院の画像所見を迅速に共有できるシステム「医療間コミュニケーションアプリ Join」を応用し、北見赤十字病院と広域紋別病院で遠隔画像オンライン外来診察体制を構築し、その効果を明らかにする。

本研究により、紋別市内の患者は本システムを利用する事による通院負担の削減やその家族の負担軽減等について解析し、削減できた社会的コストを導き出すことを目指す。

3. 高齢者の外出促進に向けた「閉じこもり予防モデル」の作成

小泉 沙織（埼玉医科大学大学院
社会医学研究系専攻博士課程）

高齢者の閉じこもりは要介護発生や死亡リスクを高めることが知られているが、平成 29 年高齢者の健康に関する調査（内閣府）によると、高齢者の 11.7%（男性 10.0%、女性 13.2%）は外出頻度が週に 1 回以下の閉じこもりとなっている。さらに、新型コロナウイルス感染症流行（以下、「コロナ禍」）により閉じこもりは増加し、うつ、要介護、認知症、早期死亡へのリスクが高まることが予測された。

本研究では、コロナ禍を経て閉じこもりとなった高齢者の状況を明らかにし、「閉じこもり予防モデル」を開発することを目的とする。自記式質問票調査により閉じこもり関連要因を抽出し、閉じこもりリスクに応じて高齢者を分類する。コミュニティソーシャルワーカー等により、リスクに応じたきめ細やかな支援を行い、高齢者の外出頻度の増加等閉じこもりの解消を推進する。

「非閉じこもり」から「閉じこもり」および「閉じこもり」から「要介護」への移行を早期発見・早期予防することで、地域全体としての介護予防を目指す。

4. 要介護者と家族への一体的支援に関する課題抽出と実践計画策定

岡橋 さやか（国立長寿医療研究センター
老年社会科学研究部主任研究員）

現在我が国では、介護・被介護者の関係性の視点に立った支援体制が構築途上にある。認知症の人と家族の一体的支援は、モデル事業を経て 2022 年より地域支援事業交付金の対象となった。しかし、現段階ではペア参加型支援普及に際しての課題が十分に明らかでない。

本研究では、広くペア参加型ケアプログラムに関わる課題を抽出し、具体的なプログラムの実践計画策定に活用できる知見を獲得する。愛知県東浦町をフィールドとして、まず介護事業所等を対象にアンケート調査を行い、非薬物療法によるペア参加型プログラムの提供実態と課題及びニーズを把握する。次に、支援の対象者と提供者に対するインタビューを通して、その内容を深掘りすることで対応策を検討する。総括して、対象者が物理的・心理的に参加しやすく、地域包括ケアシステムのなかで継続しやすい効果的なペア参加型プログラムの提供方法を実践で使いやすい形で提言することを目指す。